

貸借対照表

(2026年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	130,869	流動負債	60,687
現金及び預金	68,190	買掛金	19,943
受取手形	134	未払金	15,240
売掛金	39,508	未払費用	8,340
商掛品	7,844	未払法人税等	11,678
仕掛品	469	契約負債	3,823
貯蔵品	297	返金負債	662
前渡金	2,586	預り金	225
前払費用	263	前受収益	14
短期貸付金	1,000	役員賞与引当金	322
関係会社短期貸付金	5,698	株式報酬引当金	237
未収入金	3,364	株式給付引当金	151
その他の他	1,606	その他の他	46
貸倒引当金	△95	固定負債	1,632
固定資産	35,803	退職給付引当金	1,243
有形固定資産	15,178	再評価に係る繰延税金負債	205
建物	3,160	資産除去債務	64
構築物	7	その他の他	118
機械及び装置	1,480	負債合計	62,319
工具、器具及び備品	3,673	(純資産の部)	
土地	6,194	株主資本	108,607
建設仮勘定	662	資本金	10,000
無形固定資産	1,588	資本剰余金	2,500
ソフトウェア	1,219	資本準備金	2,500
ソフトウェア仮勘定	328	その他資本剰余金	0
その他の他	39	利益剰余金	96,107
投資その他の資産	19,037	その他利益剰余金	96,107
投資有価証券	432	固定資産圧縮積立金	67
関係会社株式	6,619	別途積立金	28,193
出資金	517	繰越利益剰余金	67,845
関係会社出資金	0	評価・換算差額等	△4,253
長期貸付金	3,400	その他有価証券評価差額金	2
前払年金費用	1,750	土地再評価差額金	△4,256
繰延税金資産	5,817	純資産合計	104,354
その他の他	499	負債及び純資産合計	166,673
貸倒引当金	△0		
資産合計	166,673		

損益計算書

(2025年4月1日から2026年3月31日まで)

(単位:百万円)

科 目	金	額
売上高		291,060
売上原価		161,058
売上総利益		130,002
販売費及び一般管理費		72,499
営業利益		57,503
営業外収益		
受取利息	202	
受取配当金	582	
為替差益	134	
業務受託料収入	33	
貸料収入	158	
雑収入	170	1,282
営業外費用		
貸与資産経費	41	
貸倒引当金繰入額	0	
雑損	12	54
経常利益		58,731
特別利益		
固定資産売却益	0	0
特別損失		
固定資産除却損	9	9
税引前当期純利益		58,722
法人税、住民税及び事業税	17,837	
法人税等調整額	△ 257	17,579
当期純利益		41,142

個 別 注 記 表

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式 …………… 移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

市場価格のない株式等 …………… 移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

2. デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法によっております。

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び製品、原材料、貯蔵品 …………… 総平均法による原価法

仕掛品 …………… 個別法による原価法

貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有 形 固 定 資 産 …………… 定率法

ただし、1998年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は、以下の通りであります。

建 物 …………… 3 ～ 50年

工具、器具及び備品 …………… 2 ～ 20年

(2) 無 形 固 定 資 産 …………… 定額法

なお、主な耐用年数は、以下の通りであります。

ソフトウェア（自社利用分） …… 1 ～ 5年

5. 引当金の計上基準

(1) 貸 倒 引 当 金 …………… 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 役 員 賞 与 引 当 金 …………… 役員賞与の支出に備えて、当事業年度末における支給見込額に基づき計上しております。

(3) 株 式 報 酬 引 当 金 …………… 取締役に対する株式報酬の支出に備えて、当事業年度末における支給見込額に基づき計上しております。

(4) 株 式 給 付 引 当 金 …………… 従業員への当社グループ株式の付与に備えるため、当事業年度における発生見込額に基づき計上しております。

(5) 退 職 給 付 引 当 金 …………… 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、当事業年度末における年金資産の見込額が退職給付債務の見込額を超過している場合は、前払年金費用と

して貸借対照表に計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を費用処理しております。

6. 重要な収益の計上基準

当社は玩具やカプセルトイ、カード、菓子・食品、アパレル、生活用品などの卸売等による販売を主な事業としており、顧客との販売契約に基づいて商品を引き渡す履行義務を負っております。

当該履行義務は商品を引き渡す一時点において、顧客が当該商品に対する支配を獲得し履行義務が充足されると判断しております。当社では主として、国内の販売会社に対する卸売販売、国外の販売会社に対する輸出版売、個人顧客向けのインターネット通信販売を行っており、このうち卸売販売においては、収益認識に関する会計基準の適用指針第98項における重要性等に関する代替的な取扱いを適用し、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間である限り、出荷時に収益を認識しております。また、輸出版売については主にインコタームズ等で定められた貿易条件に基づき、リスク負担や所有権等が顧客に移転した時点で収益を認識しております。なお、個人顧客向けのインターネット通信販売については引渡時点で収益を認識しております。

7. ヘッジ会計の方法

- (1) ヘッジ会計の方法 …………… 繰延ヘッジ処理によっております。
なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっております。
- (2) ヘッジ手段とヘッジ対象
- | | |
|-------------|-------------|
| ヘッジ手段 …………… | 為替予約 |
| ヘッジ対象 …………… | 外貨建債権及び予定取引 |
- (3) ヘッジ方針 …………… 事業活動に伴う為替変動によるリスクを低減させることを目的としております。
- (4) ヘッジ有効性評価の方法 …………… ヘッジ有効性の判定は、原則としてヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額を基礎にして判断しております。
ただし、ヘッジ手段とヘッジ対象の資産又は予定取引に関する重要な条件が同一である場合には、有効性が100%であることが明らかであるため、有効性の判定は省略しております。

8. その他計算書類作成のための重要な事項

(グループ通算制度の適用)

グループ通算制度を適用しております。

II. 会計上の見積りに関する注記

会計上の見積りにより当事業年度に係る計算書類にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次の通りです。

商品 7,844百万円

なお、商品の貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しており、正味売

却価額と商品の帳簿価額のいずれか低い金額で評価しております。正味売却価額は、直近の販売実績及び将来の販売見込等によって見積っております。当該見積りは、将来の不確実な経済条件の変動によって影響を受ける可能性があり、実際の金額が見積りと異なる場合があります。

Ⅲ. 貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額 46,267 百万円

2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務（区分表示したものを除く）

関係会社に対する短期金銭債権 104 百万円

関係会社に対する短期金銭債務 2,116 百万円

3. 土地の再評価

「土地の再評価に関する法律」（平成10年3月31日法律第34号）により、事業用土地の再評価を実施し、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。

・再評価の方法 …… 「土地の再評価に関する法律施行令」（平成10年3月31日政令第119号）第2条第4号に定める「地価税法」（平成3年5月2日法律第69号）第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために、国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出しております。

・再評価を実施した年月日 …… 2002年3月31日

Ⅳ. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

売 上 高 335 百万円

仕 入 高 3,140 百万円

販売費及び一般管理費 6,397 百万円

営業取引以外の取引高 775 百万円

V. 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当事業年度末の発行済株式の種類及び総数
普通株式 98,958,764 株

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額

金銭による配当

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2025年6月13日 (定時株主総会)	普通株式	15,511	156.75	2025年3月31日	2025年6月16日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度になるもの

金銭による配当

決議予定	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	配当の原資	基準日	効力発生日
2026年6月12日 (定時株主総会)	普通株式	21,201	214.25	利益剰余金	2026年3月31日	2026年6月15日

VI. 税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産の発生の主な原因は減価償却限度超過額及び退職給付引当金であり、評価性引当額 1,039 を差し引いて計上しております。また、繰延税金負債の発生の主な原因は固定資産圧縮積立金であります。なお、上記のほか、土地再評価差額金に係る繰延税金資産が 1,481 百万円あり、全額に評価性引当額を計上しております。

2. 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当社は、グループ通算制度を適用しており、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第 42 号 2021 年 8 月 12 日)に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

VII. 金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等及び親会社(株)バンダイナムコホールディングスとの間で導入したCMS(キャッシュ・マネジメント・システム)に限定し、資金調達についてはCMSによる方針であります。

受取手形、売掛金及び未収入金に係る取引先の信用リスクは、与信管理規程に沿って期日別管理及び与信管理を行い、主要取引先の信用情報を 1 年に一度以上更新することとしております。短期貸付金及び関係会社短期貸付金並びに長期貸付金に係る信用リスクは、貸付先の財務状況等を定期的に把握しており、リスク低減を図っております。

買掛金、未払金及び未払法人税等はそのほとんどが 1 年以内の支払期日であり、取引先別に残高管理を行っております。

なお、デリバティブ取引は社内権限規程に基づき運用されており、実需の範囲で行うこととしております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2026年3月31日（当期の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。なお、市場価格のない株式等及び貸借対照表に持分相当額を純額で計上する組合への出資（関係会社出資金）は、次表には含めておりません（2. 市場価格のない株式等を参照ください）。また、現金は注記を省略しており、預金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

（単位：百万円）

	貸借対照表 計上額(注)	時 価(注)	差 額
(1) 受取手形	134		
(2) 売掛金	39,508		
貸倒引当金	△3		
	39,639	39,639	—
(3) 短期貸付金	1,000		
貸倒引当金	△0		
	999	999	—
(4) 関係会社短期貸付金	5,698		
貸倒引当金	△0		
	5,698	5,698	—
(5) 未収入金	3,364		
貸倒引当金	△91		
	3,273	3,273	—
(6) 長期貸付金	3,400		
貸倒引当金	△0		
	3,399	3,399	—
(7) 買掛金	(19,943)	(19,943)	
(8) 未払金	(15,240)	(15,240)	
(9) 未払法人税等	(11,678)	(11,678)	—

(注) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法に関する事項

(1) 受取手形、(2) 売掛金、(3) 短期貸付金並びに(5) 未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は貸倒引当金控除後の帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額を時価としております。(5) 未収入金のうち貸倒懸念債権に該当するものについては、回収見込額等に基づいて貸倒見積額を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表計上額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

(4) 関係会社短期貸付金

関係会社短期貸付金のうちCMSによるものはその特性により返済期限を設けておらず、時価は貸倒引当金控除後の帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額を時価としております。

(6) 長期貸付金

変動金利によるため短期間で市場金利を反映しており、また、貸付先の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は貸倒引当金控除後の帳簿価額にほぼ等しいため、当該価額を時価としております。

(7)買掛金、(8)未払金並びに(9)未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にはほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2. 市場価格のない株式等

(単位：百万円)

区分	貸借対照表計上額
非上場株式	432
関係会社株式	6,619
出資金	517
関係会社出資金	0

VII. 関連当事者との取引に関する注記

1. 親会社等

(単位：百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	㈱バンダイナムコホールディングス	被所有 直接 100	資金の貸付 役員の兼任あり グループ通算制度	短期資金の貸付 (注) 1、2	40,412	関係会社短期貸付金	5,298
				利息の受取 グループ通算制度に伴う支払	118 1,165	未払金	1,218

(注) 1. 貸付金の取引条件及び取引条件の決定方針については、市場金利等を勘案して決定しております。なお、担保は受け入れておりません。また、当社は親会社㈱バンダイナムコホールディングスとの間でCMS（キャッシュ・マネジメント・システム）を導入しており、余剰資金を親会社に対して貸し付けております。

2. 貸付金の取引金額については、貸付期間の平均残高を記載しております。

2. 子会社及び関連会社等

(単位：百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	㈱ハート	所有 直接 100	資金の貸付	資金の貸付 (注) 1 利息の受取	1,700 10	-	-

(注) 1. 貸付金の取引条件及び取引条件の決定方針については、市場金利等を勘案して決定しております。なお、担保は受け入れておりません。

3. 兄弟会社等

(単位：百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社の 子会社	㈱BANDAI SPIRITS	なし	営業取引 役員の兼任あり	ネット販売の代行 (注) 1	17,880	売掛金	3,056
				出向者の派遣 (注) 2	9,178	未収入金	1,443
親会社の 子会社	㈱アートプレスト	なし	資金の貸付	資金の貸付 (注) 3	2,400	短期貸付金	1,000
				利息の受取	65	長期貸付金	3,400

- (注) 1. ネット販売の代行に係る取引の総額であり、回収条件については一般の回収条件に準じております。
2. 出向に関する契約書に基づき、出向料の受領をしております。
3. 貸付金の取引条件及び取引条件の決定方針については、市場金利等を勘案して決定しております。なお、担保は受け入れておりません。

IX. 1株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額	1,054円 52銭
2. 1株当たり当期純利益	415円 75銭

X. 収益認識に関する注記

(収益を理解するための基礎となる情報)

収益を理解するための基礎となる情報は「I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記 6. 重要な収益の計上基準」に記載の通りであります。